



TITLE:

マレー農村の30年--生態適応の終焉
を背景として (特集 地域研究の新
地平)

AUTHOR(S):

坪内, 良博

CITATION:

坪内, 良博. マレー農村の30年--生態適応の終焉を背景として (特集 地域
研究の新地平). アジア・アフリカ地域研究 2001, 1: 5-20

ISSUE DATE:

2001-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79983>

RIGHT:

特集・地域研究の新地平

マレー農村の30年

— 生態適応の終焉を背景として —

坪 内 良 博*

**Changes in a Malay Village, 1970-2000:
Disappearance of Ecological Determinants**

TSUBOUCHI Yoshihiro*

The author conducted a series of studies in a Malay village in Kelantan, on the east coast of the Malay Peninsula, in 1970/71, 1977, 1984, 1991, and 1992. The present paper is a report of the most recent research in the same village in 2000. Here, the author describes the changes that have taken place in the past thirty years, focusing on economic activities, population, and household composition.

The village was established around 1890 on the left bank of the Kelantan River. People engaged in paddy cultivation in the rain-fed fields and in small-scale rubber tapping in the early days, and later they turned successively to tobacco cultivation, migratory labor in Singapore, and paid work outside the village. With these changes in the means of subsistence, the population of the village seems to have reached its maximum. Household composition, which formerly adapted flexibly to the life-style of a frontier settlement, has now become more standardized, affected by a rise in the age at marriage, a decrease in divorce, and the introduction of urban ways of thinking.

は じ め に

1970/71年にマレー半島東海岸クランタン州の1つの農村でいわゆるコミュニティ・スタディと呼ばれる種類の調査を行った。それから30年後の2000年7月から8月末まで、同じ村を対象に再調査を実施した。実際には、この間に、1977年、1984年、1991年、1992年に同村の再調査を行っているので、30年ぶりの再調査という訳ではない。1970/71年は総合的な調査、1991年および今回の調査は人口と家族に焦点を合わせたものであった。副題に掲げた「生態適応」

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

は、生態環境が人口と家族に直接かかわるというよりは、生業形態を媒介として、人口や家族のあり方を説明するという役割を指定している。その生態適応の意義が大きく変質し、あるいは失われてしまったのが、現在のマレー農村の実態である。人口や家族のあり方も、それに対応した変化を示している。この小論は、そうした変動の状況を記述し、マレー農民の生活において生態的基盤の果たした役割を振り返るとともに、生態基盤を重視した地域研究の限界について1つの事例を示そうとするものである。¹⁾

1. 生業と生活状況の変化

調査村ガロックは、クランタン川中流部に川から400ないし800メートル離れて、パシルマスとタナメラを結ぶ道路に沿って展開している。下流部の川沿いの州都コタバルからパシルマスを経て約31キロメートル、郡役所が置かれているパシルマスからは上流部へ約15キロメートル離れている。さらに上流に向かって15キロメートル行くと、そこにはタナメラ郡の郡役所所在地タナメラがある。現在これらの町や村はクランタン川沿いの道路で結ばれているが、パシルマスとタナメラを結ぶ道路が開通したのは1935年のことだといわれている。それ以前はクランタン川が主な交通経路であった(図1, 2)。

ガロックが開かれたのは、1890年頃と推定される。ガロックの名は、クバン・ガロックという沼に由来し、現在では埋め立てられて水田化したこの沼の北部と南部に初期の集落が形成されたものと思われる。最初の開拓者達は、この時期にクランタン川の対岸部からやってきて、陸稲を栽培したり、天水田での水稲耕作を行ったりして生活を営んだ。パハン州からの来住者もあって、墓が10基ばかり残されているが、彼らの子孫はどこかへ移住したらしい。ほぼ同じ時期に、ガロックの南方、クランタン川沿いに福建系華人の集落が、パシルマス郡のカンボン・カサル出身と伝えられる福建系華人の兄弟を中心に開かれている。この集落は、現在、パシルパリットと呼ばれ、156戸からなるこの地域最大の華人農業集落に成長している。パダンハンクスというガロックに隣接するマレー人の集落が河岸からより離れて開かれるのは、さらに後の時代になる。

この地域の開発は、クランタン州へのゴムの導入とともに、新たな様相を示すことになった。クランタン川から1キロメートル以上離れた内陸部や、クランタン川上流部には比較的規模の大きいゴム園が開かれるが、ガロックの近辺では、水田として使用できないわずかな高みにゴムが植えられ、ガロックは小規模ゴム園と天水田稲作を主生業とするようになった。クランタン川の崖が高く、またそこに注ぐ支流もないので、ガロックが収量の安定した農業集落に変身するには、伝統的な技術では不可能であった。この意味で、ガロックは開発の主体がゴムに移

1) これまでの調査に関しては、口羽・坪内・前田 [1976]、坪内 [1996]、などを参照。

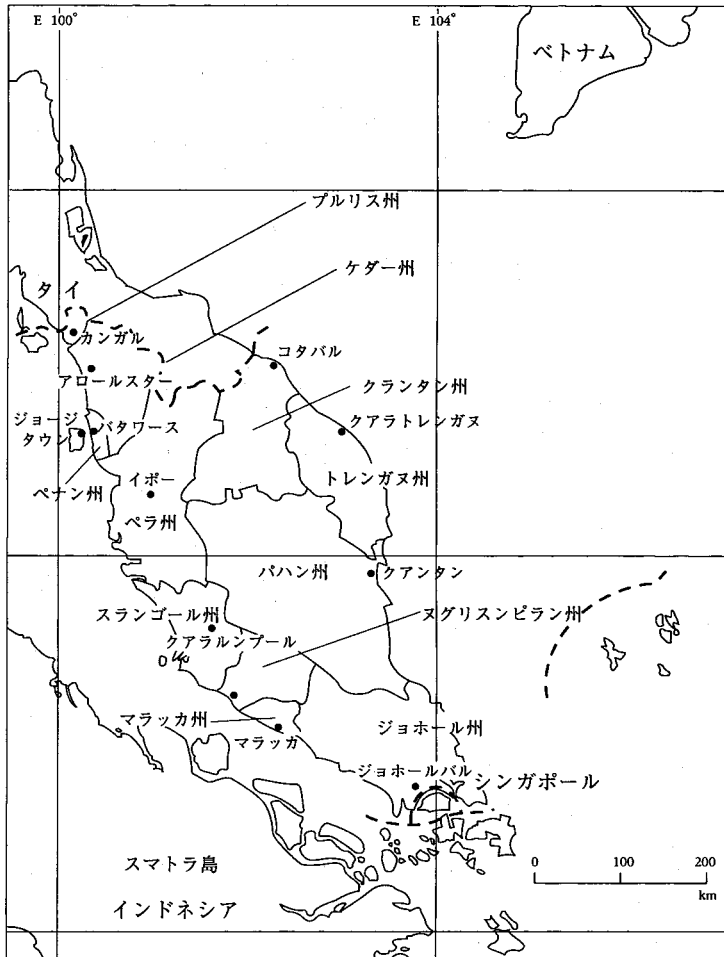


図1 マレー半島要図

る前の稲作の限界的状況下での開拓集落と位置付けられよう。

1970/71年の調査時点において、ガロックはそこに育った人口を収容し扶養するには、もはや資源が不足する状況になっていた。この時期に州政府の後押しで導入されたタバコ耕作は、クランタン川上流部のゴム園開発へ向かって村を離れつつあった若い世代を、一時的にもせよ引き戻すだけの魅力を持つものであった。1991年時点においては、タバコ耕作ははや衰退の道をたどり、クアラルンプールやシンガポールへの出稼ぎが重要な意味を持つようになっている。また、パシルマスやタナメラ等通勤圏内の町での賃労働や常勤的雇用が増加してきた。

2000年時点でガロックには210世帯が生活している。2000年における顕著な変化は、一方では出稼ぎがもはやほとんど行われなくなった反面、常勤的な就業がさらに増加していることである。常勤的な就業には、従来の教師に加えて、新設されたクリニックでの看護婦、ホスピ

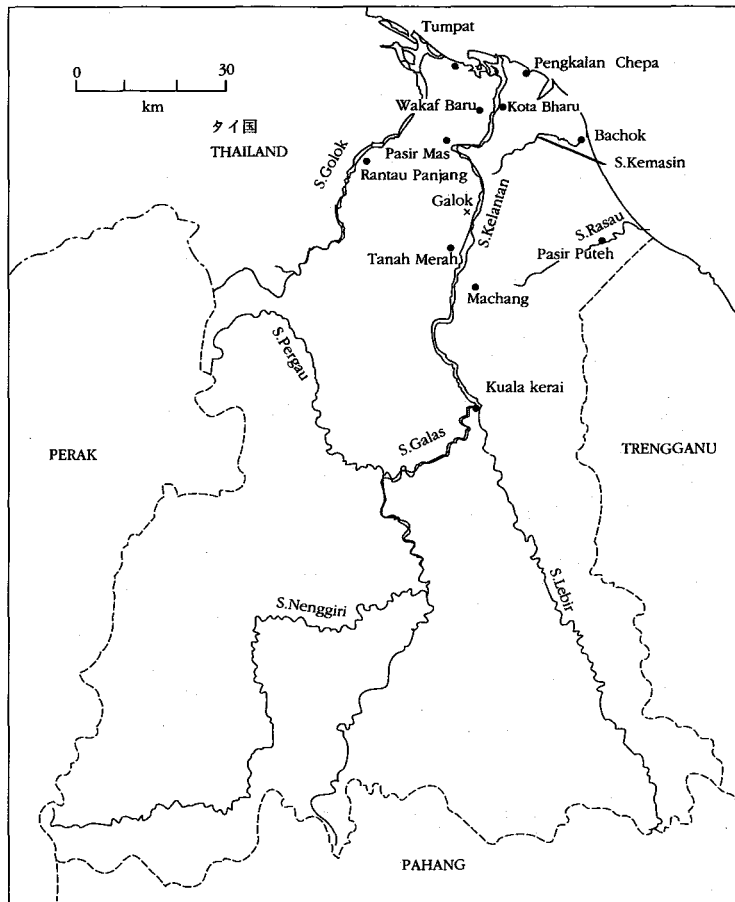


図2 クランタン州要図

タルアシスタント、救急車運転手などを含む各種の政府関係の仕事が含まれる。ここ数年の自動車の増加はガロックにおいても起こっており、約3分の1の世帯が中古とはいえ自動車を持つようになっている。パシルマスとタナメラを結ぶ道路幅も拡幅され、交通が頻繁になるにつれて、14名がバス、乗合タクシー、長距離トラック運転手として働いている。

1991年調査時点でタナメラに木材関係の工業団地ができており、木材工場や合板工場が操業している。たとえば、ある合板工場では男子15リンギット、女子13リンギット程度の日給で雇用される者があるが、家族を養うだけの金額ではなく、家計補助的な収入を得ることができるに過ぎない。1991年時点においては、20代の男子を中心に16名が木材工場での日雇い労働に雇用されていたが、この年代の若者がクアラルンプールなどへ転出するにつれて、ガロックにおける就業者数は減少している。隣集落チェコックにある中学校の食堂の経営者がガロックに住んでいるが、そこで働く者に対して10リンギットの日給が支払われている。パシルマス周

辺の中学校の食堂では13リングットが支払われており、賃金額には微妙な考慮がなされているが、そうした地域内の賃金体系に対して、遠隔地から別の体系が示されてきたというのが現状である。

集落内において見落とすことができないのが、各種の専門的職人の発生である。かつてのシンガポールへの出稼ぎ者の中には、そこで学んだブロック積みやタイル張りの技術で近辺の地域からの需要に応えている者がある。12名が大工職人である。ここ数年急速に普及した電話の配線工事を請負で行う者もある。集落内での商店の規模はより大きくなり、扱う商品数も増えている。クダイコピと呼ばれる小規模の飲食店の数も増えて、その中には簡単な食事も提供することができるものが含まれる。バンに魚や野菜を積んで行商を行う者もある。

上述のような変化の中で、農業に従事する者は減少している。1970/71年に稲作を行っていたのは71世帯であったが、1991年には36世帯になった。もっとも近年では政府の方針でタイ米の搬入が厳しく取り締まられるようになって、2000年には42世帯が稲作をしている。ゴムタッピングは、1970/71年には、水田耕作者と部分的に重複しながら94世帯が従事していたが、1991年には53世帯になり、2000年には38世帯まで減少している。乾期の水田を利用して1968年から導入されたタバコ耕作は、1970/71年には124世帯が耕作に従事しその最盛期にあったが、1991年には40世帯となり、2000年には25世帯が耕作を続けているに過ぎない。

稲作は以前と同様天水田を用いて行われるが、耕起はトラクター賃耕に頼っている。農業局から推奨される品種が用いられることが多く、伝統的な田植えが家族労働で行われる。収穫作業も、鎌で刈り取り、桶に設置されたはしご状の横棒に稲束を打ち付けて脱穀する方法を維持して、家族労働で行われることが多いが、一部には、ケダー州からやってくる大型の収穫機械を雇う者がある。収穫された米はほとんど自家消費用に当てられるということには変わりはない。ゴムタッピングの方法は、ここ数年の間に省力化の方向で大きく変わっている。以前は採取された樹液に酸を加えて凝固させ、ローラーにかけたものを自然乾燥させていたが、現在では、数日間ボウルの中に樹液を溜めたままにしておいて、適当な塊（グタブク）ができたところで、そのまま袋に詰めて仲介業者に売る。作業手順が簡単になったので、タッピングの面積を増やすことができるが、実際に作業能力の極限までタッピング面積を広げている者はいない。タバコ耕作から他の畑作物への転換を行っている例が若干ある。カンコン（緑葉野菜の一種）、ティムン（瓜の類）、カチャン（ささげなどを含む各種の豆類）、ウビクリン（薯の一種）などが栽培されている。住民の中には2エーカーばかりを使ってウビカユ（キャッサバ）を栽培する者もある。

以上に見られるように、農業に見られる変化は、ある種の規模拡大、多様化、集約化などの方向を含むが、農業的な開発のために集落外へ新しい土地を求めることはまったくなくなった。かつては、集落内の土地も農地が意味を持ち、結婚後の居住に際して生産手段である土地の大

きさが決定に影響するという状況があったが、それも消失した。農民が個々の努力で農業を主体とする生活を求めるという開拓志向はもはや存在せず、集落内の土地は、一部の住民の生活を支え、集落の農業的景観を維持するものの、多数の住民にとっては、宅地としての意味を残すだけになっている。このような形で、集落住民の都市を含むマレーシアという全体社会への統合が急激に進んできたのである。

開拓社会の農民の生活が失われたことは、家屋の様式においても顕著に見られる。ブロック造り、平土間の建築は、元来都市郊外住宅に多くみられたものである。集落内でのこの種の住宅は、安定した給料が得られる教師の住宅である場合が多かった。交通が比較的便利で地価が安いガロックに遠い親戚関係や知人の伝手をたどって土地を求め、家屋を建てた者もかなりある。この種の家屋が道路沿いに目立つが、住民の家屋に関する変化も、建材としての木材の高騰から必然的に起こっている。建材は、木材からレンガへ、さらにより安価なブロックへという流れで変化してきた。もっとも、木材が全面的に使用されたのは、ごく一時期で、その前は編み竹の壁が普通だったのである。高床家屋でその床下で水牛などの家畜を飼うという典型的なマレー農家はもちろんもはや1軒もないが、高床の家屋はまだ多数を占めている。それらが、レンガやブロックで建て替えたダポール（炊事場）を手始めに平土間部分を拡張している。従来屋外にあった水浴場所が、屋内の平土間に取り込まれ、まったく欠如していたか屋外の仮屋として建てられた便所もまた平土間部分に取り込まれている。居住空間としての高床部分もやがて増築、改築を経て平土間に置き換わっていくのである。ムンクアンなどの繊維で織られたティカル（むしろ）も、ビニール製の市販品に代わり、平土間式の家屋では応接セット風の家具が必需品となる。テレビ、扇風機、冷蔵庫などがすでに標準備品となっている。家屋の大型化および恒久化もまた、それ自体で家族や親族のあり方に影響しているように思われる。小型で簡素な家屋群から形成され、構成員のある程度の分離と柔軟な組換えを当然としてきた広義の屋敷地共住集団と呼びうるものの構成や機能も再考すべき時点に達している。

2. 人口の変化

ガロックの人口の変化は、最初の居住者の到着以来、1991年の時点に至るまで、鰻登りに増加してきた。1970/71年には690人の人口が146世帯²⁾を形成して居住していたが、この時点で27世帯が水田もゴム園も所有せず、また、44世帯が水稻耕作もゴムタッピングも行わない状態にあった。新たに導入されたタバコ耕作が、わずかとはいえ収入の機会を生み出したことがこの状況を許容したのであるが、タバコ耕作が導入されなければ、集落人口はより少ない状態で頭打ちになっていたと思われる。実際この時点での水田所有者の平均所有面積は1.2エー

2) 同一家屋内の複婚ケースは2世帯として数えている。

カー（0.49ヘクタール）、ゴム園所有者の平均所有面積は1.7エーカー（0.69ヘクタール）で、すでに零細とみなされる規模であった。若い夫婦の間では、子供を両親に預けて、当時ウル克蘭タンで開かれつつあった州のゴム園開発地へと入植した者があった。こうした者が、タバコ耕作の導入につれて、乾期の耕作期間だけ一時的に帰村する姿も見られた。開拓が実生活においてまだ機能していた最後の時期といえるかもしれない。

1991年の時点では、すでに状況が変化している。居住人口は、205世帯³⁾、1,064人に達しているが、すでに述べたように農業は衰退の方向にあり、代わってシンガポールへの出稼ぎが新しい収入源となった。シンガポールという外国での就労が長期の滞在を許さないため、出稼ぎ者は必ず村へ戻り、この意味で村が生活の本拠であるという状況が保たれていた。2000年においては、状況はさらに変化している。マレーシアの工業化にともない、クアラルンプールがあるスランゴール州やシンガポールに隣接するジョホール州などでの工場労働や食堂のウェイトレスなどのサービス業務が、若い世代の就業先を提供するようになったからである。世帯の数は210にわずかながら増加するものの、人口は若い世代の離村にともない、1,010人へと減少の気配を見せている。

1970/71年、1991年、2000年という3つの時点における人口ピラミッドを示すと、図3のようになる。⁴⁾ 1970/71年において、25-29歳人口に関してわずかなくびれが観察され、この年齢層の他出が多くなっていることが分かる。彼らの移動先はすでに述べたようにウル克蘭タンを中心とするジャングル開発地域であった。土地の余裕がある近隣の集落にひきつけられて行った者もある。0-4歳人口に停滞ないしわずかな減少が認められるのは、親となるべきこの年齢層の減少に加えて、当時キャンペーンが開始された家族計画の影響でもある。家族計画のキャンペーンはマレー人の間ではさほど効果がなかったといわれるが、約6キロメートル離れたカンコンに開設されたサブ・ヘルスセンターを中心にピルのアクセプターの確保が図られており、ガロックの住民の一部もそのリストに含まれているので、若干の影響を受けたと考えられるのである。

1991年の人口ピラミッドにおいては、ひょうたん型のくびれが25-29歳男子を中心に上下の年齢層まで広がっている。しかし実数を比較する限りでは、20-24歳男子を除けば1970/71年人口に対してそれぞれの年齢階級の人口は増加しているのである。0-4歳人口において男子人口と女子人口の間に不均衡が見られるのは、調査時の聞き取りミスと、集計ミスが重なったものである。1991年の人口ピラミッドに対して、2000年のそれは紛れもないひょうたん型の出現を示している。くびれの中心が25-29歳から20-24歳に移って、結婚年齢の上昇を背景に、多くの未

3) 1991年の調査報告〔坪内1996〕では211世帯を数えているが、重複分を差し引くと205世帯になった。

4) 1991年の数値〔坪内1996〕には人口に関しても重複分が含まれているので、ここでは調整を行っている。

婚者が他出したことを示唆している。他出者の中での男子の割合の優勢はかなり薄まり、20-24歳女子においては男子を上回る他出者があるように見える。0-4歳人口は5-9歳人口に対して顕著に減少しているが、これは親となるべき年齢層の顕著な他出の影響と見られる。

1991年の調査時点で、女子の出産歴に関する聞き取りをもとに、年齢階級別出生率および合計出生率を、1972-1991年の期間について試算しているの、今回は1991-2000年に関して同様の計算を行ってみた。その結果は表1に示す通りである。15-19歳および20-24歳における出生率が低下していることが確認される。これはすでに述べたように初婚年齢の上昇による当該年齢層における未婚者の増加のためと考えられる。これに対して、25歳以上の各年齢層においては、出生率はほとんど変化がなく、時にはわずかながら上昇しているとさえ言える。合計出生

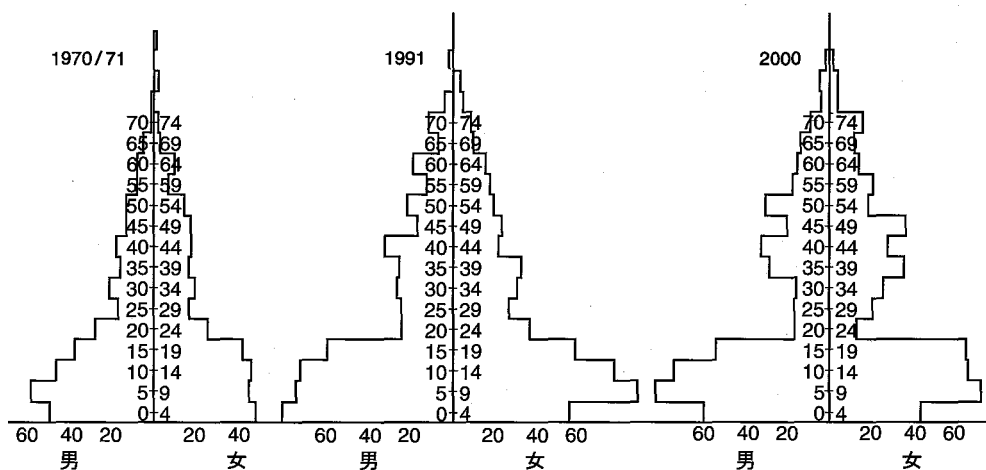


図3 ガンビアの人口ピラミッド

表1 年齢階級別出生率および合計出生率 (TFR)

年齢階級	出生率	
	1972 - 1991	1991 - 2000
15-19	0.066	0.010
20-24	0.228	0.168
25-29	0.267	0.275
30-34	0.200	0.202
35-39	0.164	0.169
40-44	0.038	0.091
45-49	0.009	0.009
合計出生率(TFR)	4.860	4.620

率としては、1972-1991年の4.860に対して、1991-2000年の4.620が計算される。上に述べたようにこのわずかな低下は、結婚している者の出生率の低下としてではなく、未婚者の増加から説明されるのである。出生率に関する上のような観察は、ガロックの人口ピラミッドの変化

表2 1970/1971年居住者の1991年までの移動

1991時点の年齢	クアラルンプール（プタ リンジャヤなどを含む）その他州外				ウルクラ ンタン郡				タナメラ郡				コタバル郡				パシルマス郡 （不明を含む）				計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
20-24	6	6	10	8	6	3	2	5	3	2	5	1	2	3	34	28						
25-29	8	2	9	12	7	5	4	4	2	4	7	7	2	2	39	36						
30-34	6	2	11	7	5	2	6	8	2	5	2	9	3	2	35	35						
35-39	5	3	7	4	3	2	1	3	2	2	4	7		5	22	26						
40-44				3		2	1	1			1	6	3		3	12	8					
45-49				2			1		1		1	4			6	3						
50-54						1		1		3		1	1		6	1						
55-59							1	1						1	1	2	2					
60-64							1			1		2	1		3	2						
65-69								2	3						2	3						
70-						1			1			1	2		2	3						
不明								1								1						
計	25	13	42	31	25	16	19	25	13	15	32	31	8	16	164	147						

表3 1991年居住者の2000年までの移動

2000時点の年齢	クアラルンプール（プタ リンジャヤなどを含む）その他州外				旧ウルクラ ンタン郡				タナメラ郡				コタバル郡				パシルマス郡 （不明を含む）				計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0-4																						
5-9				1	2	1		1		1	1	1			1	5	4					
10-14				3	2	2		4	1	3	1	6	7		2	18	13					
15-19	6	1	6	12				3	4	3		7	6	2	4	27	27					
20-24	23	21	23	25	1			2	3	1	7	2	5		2	52	63					
25-29	18	15	17	15	1			4	1	2	2	7	4	2	3	51	40					
30-34	3	4	4	6	1				2	3	3		4			11	19					
35-39	1	1	2	1				3			1	1	4	1		11	5					
40-44	1	1		1				1					1	2	1	4	5					
45-49				2	1				1	1		2		1		6	2					
50-54					2			2					2			2	4					
55-59		1											1	2		1	3					
60-64															2		2					
65-69						1					1						2					
70-													2	3			2	3				
計	52	44	58	67	6	1	20	12	15	16	33	36	6	16	190	192						

が、居住者の出生率の変動によってではなく、移動によってもたらされたことを示している。

1970/71年に居住していた者のうち1991年までに移住した者の移住先を年齢階級別に調べた結果は、表2のようになる。1991年に居住していた者のうち2000年までに移住した者について同様の集計を行うと表3のようになる。観察年数が表2では20年間にわたっているのに対して、表3では9年間に過ぎないので、とくに年齢に関しては相互の比較をすることが困難であるが、それでもこれら2つの表の比較からいくつかの重要な変化が指摘される。その1は、他出者数の増加である。1970/71年時点での居住者から20年間で311人が集落外へ移動したが、1991年時点の居住者からは、9年間で382人の他出者が発生している。その2は、他出者の性比の均衡化である。1970/71年居住者からの他出者の性比は、女子100に対して男子112であったが、1991年居住者からの他出者における性比は99になっている。とりわけクアラルンプールを含むクランタン州外への移住における性比は、1970/71年居住者について152という高さを示していたものが、1991年居住者については99にまで低くなっている。その3は、移動先の変化である。1970/71年居住者におけるクアラルンプールを含む州外への移住の占める割合は、全移動の35.7パーセントを占めていたが、1991年居住者については、71.1パーセントに達している。すなわち移動の主な流れは、クアラルンプールを中心とする遠隔都市部になったのである。1970/71年居住者においては、クランタン州のジャングル地域を含むウルクランタン郡への移動が13.2パーセントを占めていたが、1991年居住者においては、1.8パーセントを占めるに過ぎない。その4は、他出者の年齢の若年化である。1970/71年居住者に関しては、観察期間が長く累積効果も考慮しなければならないので断言することは困難であるが、少なくとも移動が20-24歳の年齢層を中心としていたとは考えにくい。1991年居住者については、20-24歳を中心としながら移動者の低年齢化が生じていることが明らかになる。

1970/71年居住者については、観察年次が20年後となるため移動時の年齢が不鮮明である。移動者にかなり高年齢のものを含むことは、移動が50歳代の者を含んで行われ、相対的に若い年齢層の職探しや結婚のための移動に限らず、普遍的・日常的な行動として行われてきたことを示唆する。この傾向は1991年居住者についても当てはまる。

3. 世帯構造の変化

ガロックにおける世帯の構造は、上に示した人口構造に連動しつつ変化してきた側面がある。しかしながら、世帯構造を変化させる要因は人口構造だけではない。農業の開拓社会と相關的に形成され維持されてきた原理が、都市からの影響によって解体されていった側面があることにも注意しなければならない。

1971年、1991年、および2000年における世帯の家族的構成は表4～表6のようになる。以下、これらの表に見られる変化の諸相に焦点を合わせながら記述を進めることにしよう。

もっとも大きな変化は、「欠如成員としての夫婦の未婚子」が増加したことである。1971年においては夫婦の未婚子が同居していないケースはわずか9件であった。この時代には、未婚の子は親と同居するのが普通で、結婚して初めて親の元を離れるというパターンがあったとみなされる。1991年には親と同居しない未婚子を持つ世帯がやや多くなっているが、2000年になると一挙に増加し、全世帯の31.9パーセントを占めるようになった。これは、すでに述べた初婚年齢の上昇と、若年層の集落外での就学・就職によるものである。1971年の時点においては、未婚子が親と別居している状態を通常態から外れたものとみなしたが、2000年の時点ではそれが当然ということになっている。通常態に分類される世帯の割合が、2000年において50パーセントを割るようになり、一見通常態の減少を示すような数値が現れるが、同居ルールの変容を前提とすれば、逆に通常態と分類される世帯が増加したとみなすことさえできる。

配偶者の未婚子（すなわち、夫婦いずれかの子で未婚状態の者）が欠如成員として数えられることは、1971年時点において11件あったが、1991年には2件、2000年には0件と激減している。かつてはきわめて多かった離婚がその後極めて少なくなったことに関連している。クランタン州では、結婚100に対する離婚は、1960年には52.2、1970年には34.7、1980年には16.7という経過を経て、90/91年には4.6まで減少したのである。このような離婚の減少は、マレーシア全体におけるイスラム教徒の結婚のあり方に関する再検討とその法制化を背景にしている。もっともクランタン州における離婚に対する取り扱い、90/91年の厳しさを保つことはできず、1997年には結婚100に対して離婚14.1、1998年には6.5、1999年には15.5とやや不規則な変動を示している。いずれにしても、離婚に関連して以前の結婚による子が、再婚によって形成された世帯とは別の世帯に所属することが、機会の減少によって起こりにくくなったのである。同じ理由によって、離婚した娘が付加成員として加わることも、また、離婚した娘の子である孫が祖父母に引き取られて付加成員となることも少なくなった。

孫が祖父母に引き取られることは、離婚だけに付随する現象ではなかった。ジャングル地域に開拓におもむく者は、不便な奥地での生活環境や教育環境を考慮して、子を祖父母に預けることがあった。また、単身でポンドック住まいをする老女には、しばしば孫の1人が同居することがあった。前者は、ジャングル開発が低調になったことによって減少した。後者は、ポンドックにおける祖母との生活が、急激に変化した教育事情や生活水準と相容れないために減少した。このように、子の数の維持を背景に、祖父母による孫の引き取りは依然可能であるにもかかわらず、それを取り巻く環境が変化してしまったのである。

「親」と「傍系親族」というカテゴリーに関しては、それぞれ件数の増加が生じている。これもまた、生計手段の変動によって世帯の代表者となるべき者が変化したことに関係しており、実際の世帯構成の変化をそのまま示す訳ではない。かつて土地により大きな意味があった時代には、親が水田やゴム園を所有すること自体が、世帯の中の経済的な担い手としての役割を固

表4 世帯の家族的構成 1971年

家族 構成の タイプ	世帯総数	通常態	欠如成員				付加成員				
			夫婦の 未婚子	配偶者の 未婚子	配偶者	配偶者の 未婚子	養取	親	離婚 の娘	孫	傍系 親族
I	3	2					1				
II	6	3	1				2				
III	59	41	7	10	2	6					1
IV											
V	30	12	1	1	4	4		1	5	12	
VI	18	5			10					7	
VII	14	6					3		1	5	1
VIII	16	8					1			7	
計	146	77	9	11	16	10	7	1	6	31	2

表5 世帯の家族的構成 1991年

家族 構成の タイプ	世帯総数	通常態	欠如成員				付加成員				
			夫婦の 未婚子	配偶者の 未婚子	配偶者	配偶者の 未婚子	養取	親	離婚 の娘	孫	傍系 親族
I	3	1									2
II	1										1
III	103	64	13	1	13	2	1	11			7
IV	5	3	2								
V	51	27	4	1	12	1		3		9	
VI	10	1	2		2					7	1
VII	15	9			1				1	5	
VIII	17	11						1	2	4	
計	205	116	21	2	28	3	1	15	3	25	11

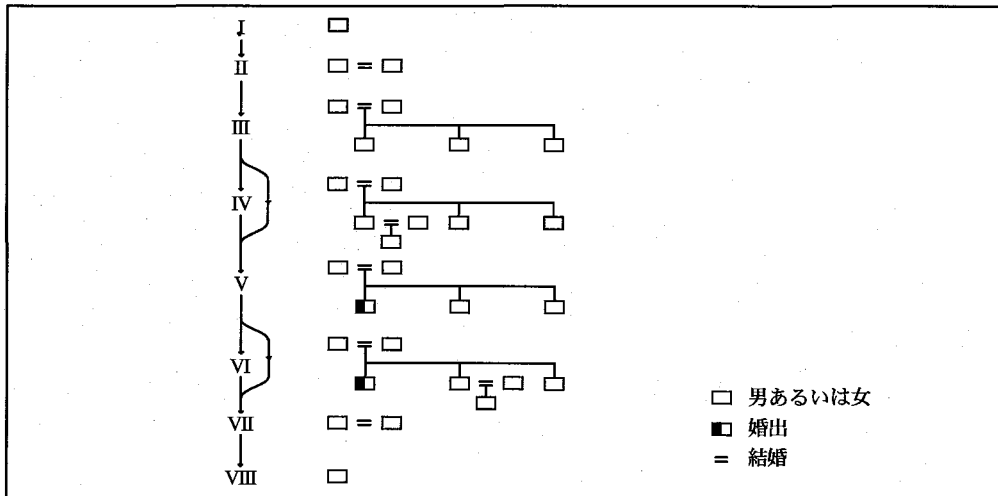
表6 世帯の家族的構成 2000年

家族 構成の タイプ	世帯総数	通常態	欠如成員				付加成員				
			夫婦の 未婚子	配偶者の 未婚子	配偶者	配偶者の 未婚子	養取	親	離婚 の娘	孫	傍系 親族
I	2	1					1	1			
II	2	2									
III	92	44	31		8	2		14			10
IV	2	1	1								
V	45	7	27		11	2	1			4	
VI	16	4	8		2					2	
VII	21	16					1	1	1	2	
VIII	30	26						1		3	
計	210	101	67		21	4	3	17	1	11	10

定していた。土地以外から収入を得るようになると、おのずから子の世代の稼ぎ手としての役割が大きくなり、弟妹が同居の傍系親族として位置付けられるようになったというのがこの変化の内容である。それでは、いわゆる直系家族に分類される世帯の割合には変化がないのだろうか。家族歴の段階においてIVおよびVIに分類されるものに、付加成員として親を含む世帯を加えたものを直系家族的な世帯とみなすと、それらの全世帯に対する割合は1971年に13.0パーセントであったものが、1991年の14.6パーセントを経て、2000年には16.7パーセントになっている。わずかではあるが、増加の傾向が見て取れなくもない。1991年の調査報告[坪内 1996]で指摘したように、家屋の大型化と電気・水道・テレビその他を含む居住のための設備の充実化が、年取った親や若い夫婦などの近隣での仮屋的な建物における生活を減少させたことにも関係している。

4. 屋敷地共住集団の変化

ここで屋敷地共住集団⁵⁾と呼ぶのは、近隣居住親族と呼ぶほどの内容で、1人または複数の子が親の土地に居住することを契機に形成されたものである。マレー農村の場合には親の世帯と子の世帯が生産財の共有と労働の共同を伴って共住するという団体的な性格が弱く、きょうだいの共住を経ていとこ同士の共住などへと親族関係が拡散していく可能性を含んでいる。1971年時点においては、36数えられた広義の屋敷地共住集団の中で生活していたのは95世帯



付図 家族歴の段階 (表4～表6)

5) 東北タイの「屋敷地共住集団」については、水野 [1981]、またそのマレー農村との比較については、口羽・前田 [1980] 参照。この語をクランタンのマレー農村において用いることは、相当な広義の使用となり誤解を招きやすいが、あえて使用してみた。

で、全世帯（145世帯、ただし同一家屋に住む一夫多妻ケースを1世帯として数えている）の65.5パーセントであった。これら36グループの1971年から1991年までの構成世帯数の変化は表7に示す。1991年から2000年への変化は表8に示される。1971年から1991年にかけて2世帯から1世帯に縮小したもの、すなわちグループが消滅したものが7ケースあったが、2000年までの期間をとると途中の出入りを無視すれば最終的に10ケースとなる。1971年当時の36グループのほかに新たに形成され、現在も続いている共住も5ケース見出される。このようにして、現在95世帯が共住状況にあり、全世帯に対する割合は相対的に減少しているものの、いままでのところたえず成員の交代を行いながら維持されているといえることができる。

ガロックにおいてこのようなグループが形成されてきた仕組みは、土地が開かれ、次に分割されていった過程に関係している。限られた農地に依存する限り戸数の増加には限界があり、親族の近隣居住もその影響を受けて1971年時点でひとつの飽和状態に達していたとみなされる。すでに述べた生業の変化は、このような制限を取り外す効果があるが、家屋の大型化は、

表7 1971年に存在していた屋敷地共住集団の構成世帯数の変化 1971-1991

		1991年の世帯数										計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1971年の 世帯数	1											0
	2	7	9	7	1							24
	3		2	2			1					5
	4		2	1	1	1						5
	5											0
	6						1				1	2
計		7	13	10	2	1	2	0	0	0	1	36

表8 1991年に存在していた屋敷地共住集団の構成世帯数の変化 1991-2000

		2000年の世帯数														計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
1991年の 世帯数	1	6	1													7
	2	3	10	5												18
	3	1	3	1		1										6
	4					1										1
	5					1										1
	6					2										2
	7															
	8															
	9															
	10														1	1
計		10	14	6		5									1	36

分離して住むことがあった親と子の夫婦を同一家屋内に取り込むことによって共住の形を変えたという側面がある。家屋の大型化は広い敷地を必要とするために同一屋敷地に複数の家屋を建てることを困難にしている。このことは、農地の宅地化を促進し、実際、従来の集落から少し離れて、カンポンバル (kampung baru, 新村) と呼ばれる居住地がすでに成立し、12世帯がそこで生活している。

ガロックにおいては、屋敷地共住は、とくにそれがきょうだいやいとこの関係を含みながら変動するとき、そこに目的を持った集団形成がみられるわけではない。それはそれぞれの世帯形成の結果に過ぎない。世帯形成についてはすでに見たとおり、世帯数は変わらないものの、構成において若年層の減少が目立っている。そうした世帯の変化を背景に、単身や夫婦のみの高齢者の存在を目立たせながら、親族の近隣居住が継続しているのである。

おわりに

ガロックにおけるここ30年間の変化を追ってみた。近代化という使い古された枠組みに沿った変化がここでも遅ればせながら生じているように見える。それはクアラルンプールに代表される都市生活をモデルにした安定性と計画性を理念とする普遍的な価値への追随である。ガロックを含むマレーの農村社会において19世紀中頃から維持されてきた開拓を前提とする適応形態がこの社会の固有性を形づくり、それが家族構成における柔軟性という形で現れていたとすれば、その基盤は生業が都市化の進展とともに変化するにつれて弱化していったのである。柔軟な家族・親族結合に対する考え方は、完全に失われたわけではない。しかし、その柔軟さを目に見える形で発現する機会が減少しているのは事実である。離婚を許容する体制は、中央からの強力な指導を背景に消失しようとしているし、屋敷地に共住する親と子の微妙な依存関係は、若年層の離村によって成立しなくなっている。祖父母と孫の共住も、開拓空間への移住の減少、教育の普及とそれに対する高齢者の対応の困難さ、離婚の減少などを背景に以前ほど多くはなくなってきた。

あえて蛇足を加えれば、マレー人の間では離婚は伝統的に都市よりも村落において多かったことを強調しておかねばならない。そしていわゆる奥地ほど離婚が多かったのである。教育の機会が限定され、楽しみの機会も少なかった開拓村の生活においては、早婚が一般的であり、生活の基盤である夫婦の結合に支障がある場合にはそれをいち早く解消して、新しいチャンス求めたのである。離婚は若いうちに多く、年齢を重ねるにつれて夫婦関係は安定に向かったのである。そうした伝統社会に内在されていた不安定性を、生計の単位として、また子供の教育責任の担い手として、核家族が排他的な役割を果たすという、都市的あるいは近代的な視点に立って制限しようとする発想が、結婚や離婚に関する法手続きの改正という手段を伴って村落にまで適用され、すでに述べた離婚の大幅な減少を引き起こしたのである。それにはいくば

くかの無理を伴っていることが、クランタンにおける最近の離婚数の不規則な変動として現れているとも解釈できる。

マレー人の社会や家族における柔軟な結合のあり方は、現在においては、村落内部よりもむしろ都市との関係において明瞭に観察されるのかもしれない。都市に移住した者同士の相互扶助関係、農村部からの移住者に対する一時的な受け皿としての都市家族の役割、都市から農村への仕送り、頻繁な親族訪問、年金生活者の帰村等がそれである。こうした傾向は、農業を基盤としていた開拓社会のあり方とつながるものを保有し、この意味では生態基盤の変化にもかかわらず連続性を認めることができる。このような連続性がマレー的価値として内在化されているとすれば、地域研究は新たな局面に対応することになる。ここで連続性と見えたものが、過渡的な残存に過ぎないのならば、地域研究における固有性の追求は意味を失ってくるのである。この2つの可能性の間で見極めの作業が当分は続くことになる。連続性が認められるとしても、それらが、家族の形態の中にどの程度具象化されるかはもう1つの問題である。祖父母と孫の共住、養子などを頻繁に発現させた状況は、もはやそのままの形では存在しない。この場合、精神的要素やイデオロギーの残存、あるいは、その新たな強化が今後の観察・考察の対象となる。

村の生活体制を変化させた近代化の方向を見ると、少なくとも、農業からの離脱の過程は日本に共通するものがある。次に出現するのは、過疎の現象で、若年層の離村はその前触れなのであろうか。それとも、年金生活者の帰村を含んで都市農村循環関係が設定されるのだろうか。このような変化は、アジアではマレーシアにとどまらず、タイ、インドネシアに及び、やがて中国、インド、バングラデシュをも席捲するのであろうか。そしてそれでよいのか。もしそうでなければ、異なった道を辿る論理は何か。たとえばイスラームなどの宗教は地域に根ざしつつ、固有の発展を支える要素となりうるのか。地域研究が観察を超えて主張すべきことは何か。あらためて問われねばならない。

引用文献

- 口羽益生・坪内良博・前田成文. 1976. 『マレー農村の研究』創文社.
口羽益生・前田成文. 1980. 「屋敷地共住集団と家族圏」『東南アジア研究』18(2).
坪内良博. 1996. 『マレー農村の20年』京都大学学術出版会.
水野浩一. 1981. 『タイ農村の社会組織』創文社.